

市民のいのちとくらしを守り、憲法を守り活かす政治へ

1年以上にわたるロシアのウクライナ侵攻がもたらした深刻な物価高騰、4年目を迎えるコロナ禍、長年の新自由主義政策の下で賃金は上がらず、年金は下がり、医療の負担費は上がる中で、市民の経済的・精神的負荷はもはや限界を超えています。

その一方で岸田政権は、国民に信を問うこともなく、国会でのまともな審議もないまま、閣議決定した「安保3文書」を振りかざし、憲法違反の「敵基地攻撃能力」の保有と、そのための5年間で43兆円という途方もない軍拡予算を、増税や社会保障切り下げなど、国民の犠牲の上に捻出しようとしています。

国民の生活・くらしを顧みない政治の転換は一刻の猶予もありません。

●市民の命と安全最優先、気候危機打開の市政へ

新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行し、感染者の全数把握もなくなりました。今後感染拡大はないとの根拠も保証もない中で、感染拡大の兆候をつかむことさえ困難になりました。

加えて受診の際は自己負担となることで受診控えがおこり、これまでにない感染拡大も危惧されています。新たな変異株への対応や医療現場への支援など、政府と市には重い責任が課せられています。

今議会は、武内・新市政のもとで、市民の世論と運動、わが党の議会論戦で市民のいのちとくらし、地元業者の営業を存続させるための税金の使い方に変えさせる重要なたたかいの場となります。

また、環境都市を標榜する北九州市で気候危機打開のために、いかにCO₂を削減していくのかも大きな論点となります。

●「憲法9条を守れ」のうねりを北九州市から

岸田政権は、G7広島サミットを終えて、支持率が向上したこと、安倍元総理の1周忌が近いことなどを受け、解散総選挙のタイミングを計っています。岸田政権は今国会で、違憲の「敵基地攻撃能力の保有」をはじめ、原発推進法案やマイナンバー保険証法案、入管法改悪などの悪法を、自民、公明、維新、国民民主党の「悪政連合」の数の力で強行しようとしています。来る総選挙で悪政を強行する岸田政権と「悪政連合」に国民の審判を下しましょう。「戦争する国」づくりの道を許さないための砦となるのが憲法9条など、日本国憲法の理念です。

私たちは、改憲の発議を許さず、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・医療・公衆衛生向上などを実現する政治の実現のため全力をあげます。